

## 宮城県葬祭業協同組合



理事長  
菅原裕典氏

東北地方の南東部に位置する宮城県は、東北最大の人口規模を誇る県である。県都仙台市は、東北地方で唯一の政令指定都市であり、東北地方最大の仙台都市圏を形成している。県域面積7,282km<sup>2</sup>は、47都道府県中16番目の広さを誇るが可住地面積は約43%。そのうち、仙台都市圏には県内人口の67.9%に当たる154万人が居住する。

県内は「広域気仙沼・本吉圏」「広域石巻圏」「広域登米圏」「広域栗原圏」「広域大崎圏」「広域仙台都市圏」「広域仙台南圏」の7つに分類され、それぞれの地域に宮城県の振興事務所がある。

県内の葬祭市場をみると、人口226万3,552人(2023年10月1日現在)に

対し、年間死亡数は2万5,897人(21年)。死亡率(人口千対)は11.4と前年の10.8を0.6上回り、全国37位(前年37位)となっている。

そんな宮城県内の専門葬儀社が集結して結成されたのが、宮城県葬祭業協同組合(以下、宮葬協)である。

### 震災を乗り越え

#### 強固な結束力保つ43社で構成

宮葬協は、1916年に設立された仙台市葬祭組合を母体として、19年に宮城県葬祭業組合へと発展。その後、82年1月に38社が集結し、現在の宮城県葬祭業協同組合が設立された。

宮葬協加盟社は、23年11月現在43

社。以前は50社を超えていたが廃業などの影響もあり減少。その一方で、近年、新たに創業した専門葬儀社が加盟するなど、広く門戸を開放して同業ならではの結束力を高めている。そうした土壌が熟成された背景にあるのは、県内全域を襲う天災や疫病の流行などへの備えに敏感な経営者層の意識の高さだ。

その証左に、東日本大震災前の02年には仙台市を中心とする葬祭事業者20社が加盟する(一社)仙台地域葬儀会館連絡協議会が設立されていた。同協議会には宮葬協加盟社も含まれていたことで、3.11の際には迅速な対応をとることができたのだ。

現在、宮葬協をリードするのは七代目理事長を務める菅原裕典氏(㈱清月記社長)。菅原理事長は、宮葬協のさらなる発展のため、各種研修などを活性化させる目的で00年に創設された「教育情報委員会」の初代委員長を務めたのち、多くの役職を歴任後、20年から現職に就く。

### リアルな会合重視の運営で後進育成の場を醸成

奇しくも、新型コロナウイルス感染症が国内に蔓延した1年目に理事長職を拝命した菅原理事長が目指したのは、「係る状況だからこそ、組合に加盟する各社が経営を堅持しつつ、同時に地域における社会インフラとしての役割を果たさなければならない」とい



1



2



3

- 2021年11月27日に開催された「宮城県葬祭業協同組合創立40周年記念式典・祝賀会」
- 40周年記念式典・祝賀会に参加した組合員とともに(前列中央が菅原裕典理事長)
- 後進育成のために開催された若手との座談会の様子(21年10月19日開催)

う強い信念に基づく組織運営のあり方そのものの変革だった。

具体的には、「強いリーダーシップをもって宮葬協全体の知名度を上げ、加盟各社が協力・連携しながら県内の葬送を守るための後進育成」というものである。

「宮葬協に加盟する各社の事業規模は、当社(清月記)のように年間3,000件超から、年間100件前後の企業。さらには自社会館を保有しない企業もあるなど、さまざまな加盟社があります。そうしたなかで、留意すべきは、“大手企業だからできること”という感覚をもって総会や定例会、勉強会に臨むのではなく、“そこから何を学ぶことができるか”という前向きな姿勢をもつことだと思います」

この信念に則り、菅原理事長は、コロナ禍であっても、リアルな対面形式の総会、研修会、勉強会を開催することにこだわり、オンライン会議は1回のみだったそうだ。

リアルな会合の場合は、21年11月に開催した「宮城県葬祭業協同組合 創立40周年記念式典・祝賀会」の開催へと引き継がれた。これは、「30周年式典を予定していた年は、東日本大震災の年でもあり、開催できませんでした。これに次いで40周年も見送りとなれば、加盟各社のモチベーションも低下してしまうことになります。私ども葬祭事業者は、コロナ禍であってもエッセンシャルワーカーとしての立場

から、故人様のお見送りをお手伝いするプロ集団です。感染予防対策にも十分な対応がとれると判断して開催に至りました」と菅原理事長が語るように、加盟各社も一丸となってこの式典開催に尽力。本会には、全葬連の石井時明会長をはじめ、全国の単組理事長や組合員がお祝いに駆けつけるなど盛大に行なわれた。

また、本会に先立ち、21年10月に、宮葬協青年部会に所属する若手経営者を対象とした「葬祭業のこれからと展望について」と題したディスカッションを、菅原理事長自らがモデレーターを務めて開催するなど、次代を担う若手経営者の育成にも余念がない。

### 「宮葬協」のブランド力を上げ加盟各社にメリットもたらす

菅原理事長は、若手育成とともにもう1つ、在任中に成し遂げておきたいことがあるという。それが、県内における「宮葬協」ブランドの強力な浸透である。

「前述のとおり、宮葬協には大・中・小、さまざまな企業規模の加盟社があります。それゆえ、加盟社によっては、地域住民に対する広報活動が行き届かない場合もある。しかし、宮葬協ブラ

ンドが県民1人ひとりに認知していたら、大きな強みになるはず。また、昨今、注目を集めている自然葬(樹木葬や海洋散骨等)に自社が対応していないとしても、宮葬協加盟社に依頼すればワンストップサービスでお受けすることが可能です」

つまり、単組加盟のメリットは、加盟各社が相互補完の立場で、“ご依頼いただいたすべての葬家の想いに応えられる、宮葬協としての強みを活かすことにあると理解すべき”ということだろう。

菅原理事長は、「組織を活性化させるためには、さまざまな議論を重ねる場を提供しつづけることが大切です。そのためには、清月記で培ってきたノウハウは1つ残らず惜しげもなく各社にお伝えしたいと思います」と、これからの宮葬協の未来を、後進にいつでも託せる状況を構築していくことに全力を尽くす構えだ。

### ■宮城県葬祭業協同組合の概要

- 所在地 仙台市宮城野区榎岡4-8-1
- 花園レジデンス305号
- 発足年月 1982年1月
- 理事長 菅原裕典
- 加盟社数 43社(2023年11月現在)

